

「DX和歌山」の推進

産業・地域社会

- わかやまデジタル革命推進プロジェクト（P9）
 - ・県内産業のDX実現に向けて一貫支援
- ICT企業の誘致〈企業誘致戦略の推進〉（P12）
- テレワーク導入の促進
- eコマース・キャッシュレス化の促進
- 遠隔医療の推進、介護ロボット導入促進
- 農林水産業のスマート化
- 紀州林業収益向上プロジェクト（P17）
- 観光産業のデジタル化（P18）
- 道路や河川分野におけるDXの推進（P34）
- 建設業のICT施工拡大

行政

- 県及び市町村の行政手続のオンライン化を推進（P10）
- 業務フローの再構築（P10）
 - ・県及び市町村でデジタルを前提とした業務改革を推進
- “場所にとらわれず”、“チーム主体”の働き方を可能とする環境の整備（P10）

教育

- ICTを活用した学びの充実
- データ利活用推進
- 安心して豊かな暮らしの実現
 - ・オンラインによる相談体制
 - ・「和歌山県防災ナビ」アプリ など

DX

わかやまデジタル革命推進プロジェクト

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2725]
企業振興課 [2760] 産業技術政策課 [2355]
※ 内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部
から直接つながります

- 競争力強化と優位性確立のため、「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」として、
県内産業のDX実現に向けて一貫支援

① 機運醸成・啓発

- デジタルシンポジウム
 - ・県内事業者のデジタル化への機運を醸成
- DXセミナー
- 先進企業事例集 **新規**

③ 技術習得

- DX推進講習 **新規**
 - ・デジタル技術や経営変革手法を習得する講習を
企業ニーズに合わせて開講

② 診断（現状把握）

- デジタル経営診断 **新規**
 - ・デジタル診断ツールによるデジタル経営診断を実施
- DX推進員配置 **新規**
 - ・デジタル経営診断の実施をフォロー

④ 導入支援

- DXチャレンジサポート **新規**
 - ・DX支援実績を有する専門家による伴走支援
- デジタル専門家派遣
- デジタル化補助金 **拡充**
 - ・補助対象業種を拡充

県・市町村の行政DXの推進

総務部 総務課 [2104] 行政改革課 [2132]
市町村課 [2191]
企画部 情報政策課 [2405]
会計局 会計課 [3281] 総務事務集中課 [2291]

行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行するため、
和歌山県庁DX推進本部を立ち上げ、県・市町村一体となり推進

① オンライン申請を可能とする インターフェースの構築 [0.2億円]

● 県内市町村の行政手続のオンライン化を推進

- ・ 県電子申請システムの共同利用の推進
- ・ 市町村での導入を容易とする、標準様式・導入手順書を作成 **新規**
- ・ デジタル専門人材を派遣

● 行政手続の原則オンライン化が可能となるよう、制度等を整備 **新規**

- ・ 県条例を改正
- ・ 県電子申請システムに決済機能を追加

② 業務フローの再構築 **新規** [1.9億円 (システム整備 1.6億円)]

● 県及び市町村でデジタルを前提とした業務改革を推進

R3年度

- ・ 業務量調査 (年度内に完了)

R4年度
以降

- ・ 業務量調査結果を踏まえ、B P R (業務フローの見直し等)を実施
- ・ 業務改善アプリの導入及び人材育成
- ・ デジタル技術を活用した業務効率化 (役務と物品の入札参加資格制度を統合した新システムの構築)

③ “場所にとらわれず”、“チーム主体”の働き方を可能とする環境の整備 **新規** [3.9億円 (システム整備 2.2億円)]

● 県庁内外とのコミュニケーションを可能とし、業務効率化や組織内の連携を活発化する環境を整備

- ・ コミュニケーション・アプリの導入
- ・ 行政事務用PCの軽量化
- ・ 庁内無線LAN化
- ・ 公文書管理システムの整備

わかやま移住定住総合戦略

企画部 移住定住推進課 [2930]

【地方移住を呼び込むための4方面戦略】

①個人移住
(田舎暮らし)②農林水産業の
担い手としての移住

③企業誘致に伴う移住

④転職なき移住

New Work × Life Style

「快適な住環境の整備」「情報発信の強化」「相談体制の充実」が必要

ワンストップパーソン等による手厚い相談体制

移住相談窓口“ワンストップパーソン”を全市町村に配置し
移住に関するあらゆるお悩みに対応

- 相談拠点
- わかやま移住定住支援センター(和歌山) **新規** <0.4億円>
県の移住相談・現地案内・空き家相談の3つの窓口を統合
 - ふるさと回帰支援センター(東京・大阪)

移住関心層への情報発信強化

- SNSでの情報発信、雑誌・広報誌とのタイアップ等
- 県移住HPの情報検索機能の追加 **新規**

「住まい」「しごと」「暮らし」の支援 **新規** <0.6億円>

- 住まい探しポータルサイト
空き家バンク情報と民間物件情報をわかりやすく表示
- 住まいオーダーサービス
県宅建協会と連携し、要望に応じた物件情報を提供
- 住宅検査制度補助金
空き家購入時の住宅検査(インスペクション)費用を補助
- 地域おこし協力隊の受入拡大

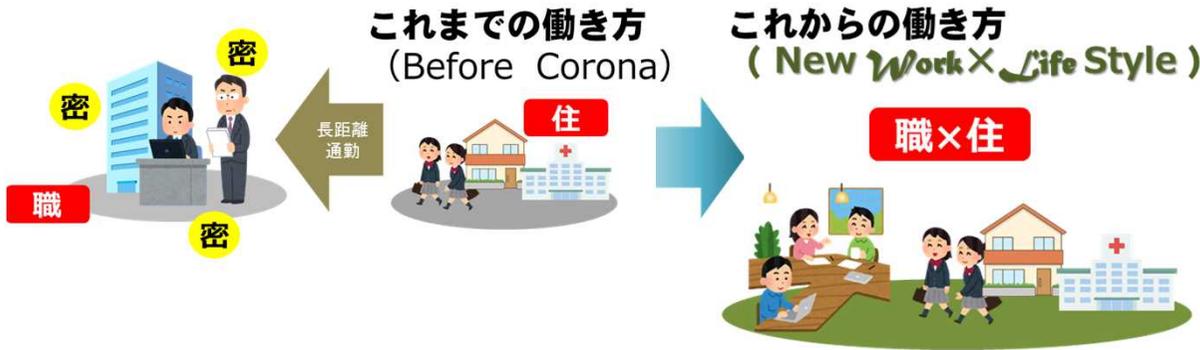
企業誘致戦略の推進

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2724]
企業立地課 [2753]

- ICT企業を中心に東京一極集中から**地方回帰の流れ**が進展
- また、コロナ禍でのサプライチェーン分断により、**製造業等の国内回帰**が活発化

ICT企業誘致の加速

- 『*New Work×Life Style*』の提案による誘致



ビジネス環境の強み

- ・首都圏からの好アクセス
- ・オフィス賃料が安価
- ・安定で高速の通信環境 等



生活環境の強み

- ・快適な住環境
- ・万全な医療体制
- ・充実した教育・優秀な人材 等

新たなオフィス施設の整備

- 市町村によるテレワーク拠点の整備
 - ・国交付金を活用し、新たなテレワーク拠点を整備
- 南紀白浜空港公園内ビジネス拠点整備
 - ・レンタルオフィス、企業間の交流・商談が可能なシェアスペース等を整備

製造業誘致・企業用地の開発

- 製造業等の県内誘致を推進
- あやの台北部用地など、市町村と連携し **新たな工業団地の開発を推進** <14.0億円>